

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月29日
【事業年度】	第38期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社 エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年8月	第35期 平成20年8月	第36期 平成21年8月	第37期 平成22年8月	第38期 平成23年8月
売上高(千円)	8,357,944	8,551,446	7,035,927	5,525,555	5,796,292
経常利益または経常損失 () (千円)	9,962	390,086	135,543	9,868	131,317
当期純利益または当期純損失 () (千円)	166,374	223,954	125,766	17,216	58,187
包括利益(千円)	-	-	-	-	22,199
純資産額(千円)	8,182,692	8,155,313	8,035,575	7,897,734	7,789,616
総資産額(千円)	11,517,452	11,203,577	9,974,624	9,468,701	9,218,635
1株当たり純資産額(円)	1,623.89	1,685.88	1,743.67	1,714.47	1,790.86
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額() (円)	33.12	45.00	26.71	3.74	12.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	72.6	80.3	83.2	84.3
自己資本利益率(%)	2.03	2.75	1.56	0.22	0.74
株価収益率(倍)	13.43	9.31	14.94	78.71	27.25
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	821,217	591,460	590,385	615,438	232,705
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	439,749	403,091	446,301	53,809	126,430
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	19,850	394,147	428,376	264,123	313,269
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,376,633	2,081,333	1,710,669	1,951,271	1,686,069
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	390 (46)	378 (49)	357 (50)	301 (48)	296 (45)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年8月	第35期 平成20年8月	第36期 平成21年8月	第37期 平成22年8月	第38期 平成23年8月
売上高(千円)	6,448,344	6,964,024	5,723,894	4,535,649	4,843,468
経常利益または経常損失 () (千円)	1,182	320,167	38,996	13,434	156,562
当期純利益または当期純損失 () (千円)	71,989	165,294	76,164	5,513	77,740
資本金(千円)	878,750	878,750	878,750	878,750	878,750
発行済株式総数(株)	5,022,000	5,022,000	5,022,000	5,022,000	4,341,000
純資産額(千円)	7,518,982	7,556,917	7,500,104	7,452,762	7,403,720
総資産額(千円)	10,273,324	10,107,653	9,158,219	8,830,093	8,678,656
1株当たり純資産額(円)	1,497.35	1,567.07	1,632.83	1,622.86	1,705.78
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額ま たは1株当たり当期純損失金 額() (円)	14.33	33.21	16.17	1.20	17.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.2	74.8	81.9	84.4	85.3
自己資本利益率(%)	0.95	2.19	1.01	0.07	1.05
株価収益率(倍)	31.04	12.61	24.66	245.83	20.40
配当性向(%)	-	30.1	61.8	833.3	57.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	302 (44)	288 (40)	270 (41)	216 (40)	212 (39)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年10月	レース用エンジン、エンジンパーツの開発、製造および販売を目的として株式会社エッチ・ケー・エスを資本金1,200万円で設立。
49年7月	ターボチャージャーの発売。
56年1月	オートレース用4バルブエンジン（フジ号）の発売。
56年6月	営業部門を分離独立、株式会社エッチ・ケー・エス・サービス（のち株式会社エッチ・ケー・エス・販売）を設立。
56年7月	米国の販売拠点として、HKS USA, INC. を設立（現連結子会社）。
57年3月	電子制御製品の開発を開始。
59年1月	4気筒DOHC2.3リットルオリジナルエンジン（型式：134E）の開発に成功。
59年4月	新社屋（現富士宮工場）の完成。
60年4月	静岡県富士宮市北山に北山工場を設置し、マフラーの製造開始。
61年9月	4気筒DOHC2.0リットル5バルブオリジナルエンジン（型式：186E）の開発、GCレース参戦。
63年10月	オートレース用2気筒DOHCエンジン（型式：200E）の発売。
平成4年1月	V12：3.5リットル5バルブオリジナルレース用エンジン（型式：300E）の開発。
4年4月	株式会社エストール テクノ ジャパン（現株式会社エッチ・ケー・エス アピエーション）を設立（現連結子会社）。
6年6月	コイルスプリングの製造開始。
8年3月	欧州の販売拠点として、英国にHKS EUROPE LIMITEDを設立（現連結子会社）。
8年9月	株式会社エッチ・ケー・エス・販売に合併、商号を株式会社エッチ・ケー・エスに変更。 水平対向4サイクル2気筒680ccウルトラライトプレーン（ULP）用エンジン（型式：A700E）の発売。
11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
11年8月	静岡県富士宮市北山に研究開発施設（本社工場）を新設。
12年5月	日生工業株式会社の株式取得（現連結子会社）。
13年6月	HKS(Thailand)Co.,Ltd.への投資のためHKS-IT Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）。 東南アジアの販売拠点としてHKS(Thailand)Co.,Ltd.を設立（現連結子会社）。
15年2月	株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーを設立（現連結子会社）。 福祉車両用部品の販売を目的として、米国にLIFECARE MOBILITY, INC.を設立（現連結子会社）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年11月	トルク感応型トラクションドライブ方式を採用したGTスーパーチャージャーを発売。
20年7月	エンジンの燃料をガソリンと圧縮天然ガス（CNG）とで切り替えて走ることができるバイフューエルコンバージョンキットを発売。
22年4月	当社オリジナル設計による内製ボールベアリングターボGTタービンを発売。
22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社（㈱エッチ・ケー・エス）、および子会社9社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびに軽量小型飛行機用エンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびにセグメント区分との関係は次のとおりであります。

- (1) 自動車等の関連部品事業...主な製品はマフラー、電子、ターボチャージャー、サスペンション、冷熱、エンジン部品等であります。

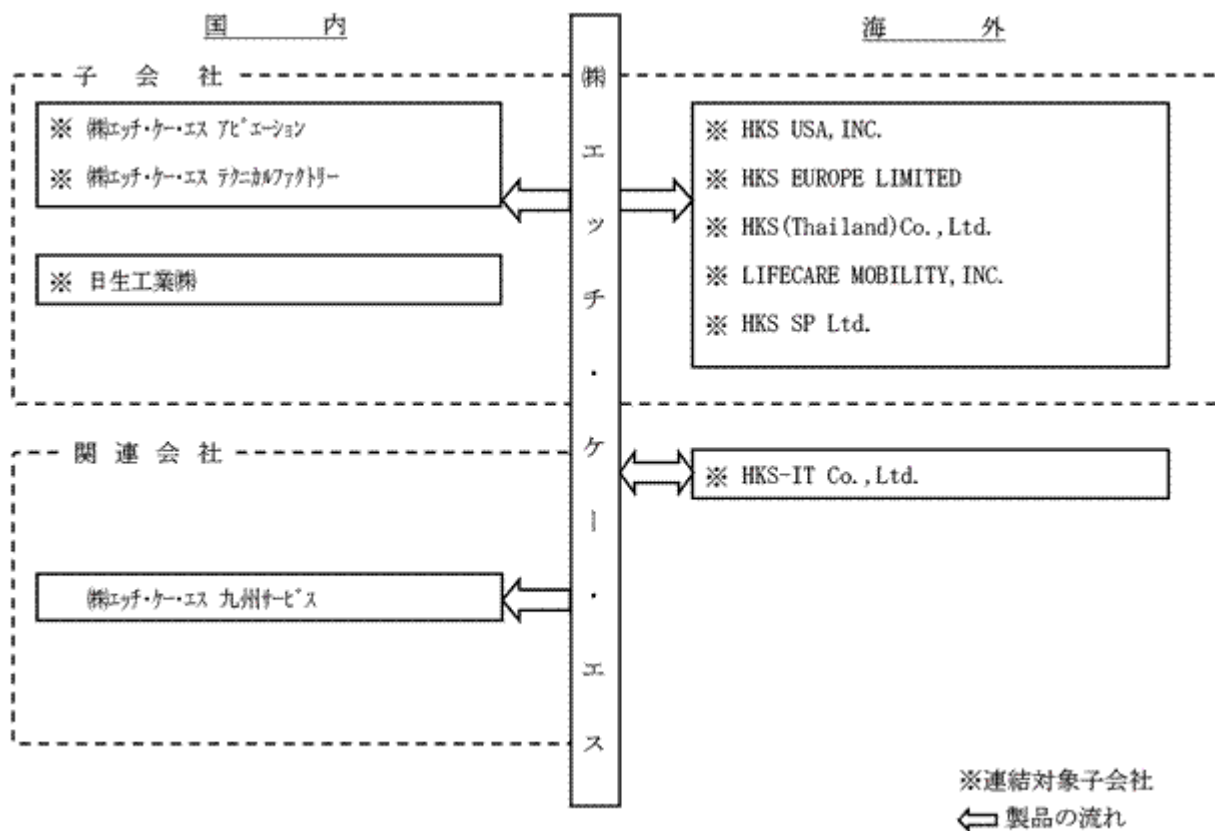
これらの製品は、当社およびHKS-IT Co.,Ltd.が製造し、国内販売は主として当社、㈱エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが行い、海外販売は当社およびHKS USA, INC., HKS EUROPE LIMITED, HKS(Thailand)Co., Ltd., HKS-IT CO.,Ltd.が行っております。

なお、日生工業㈱は自動車メーカーの部品の加工を行っております。

- (2) その他の事業 ...主な製品は軽量小型飛行機用エンジンです。

軽量小型飛行機用エンジン...当社が製造し、㈱エッチ・ケー・エス アピエーションが販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
HKS USA, INC. (注) 5	米国カリフォルニア州	千米ドル 2,664	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
HKS EUROPE LIMITED	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 573	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 1名
HKS(Thailand)Co.,Ltd. (注) 2, 3	タイ国サムットプラカーン県	千タイバート 8,000	自動車等の関連 部品事業	49.0 [51.0]	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
LIFECARE MOBILITY, INC. (注) 4	米国カリフォルニア州	千米ドル 200	自動車等の関連 部品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
HKS SP Ltd (注) 4	英国ケンブリッジシャー州	千英ポンド 0.1	自動車等の関連 部品事業	100.0 (100.0)	当社の自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 1名
HKS-IT Co.,Ltd.	タイ国サムットプラカーン県	千タイバート 30,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社に自動車等関連部品を販売しております。 役員の兼任 2名
(株)エッチ・ケー・エス アピエーション	静岡県富士宮市	千円 30,000	その他の事業	100.0	当社の軽量小型飛行機用エンジンを販売しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
日生工業(株)	東京都大田区	千円 50,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	役員の兼任 2名
(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー	埼玉県戸田市	千円 40,000	自動車等の関連 部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. HKS USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
HKS USA, INC.	602,475	5,967	6,676	277,919	498,515

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車等の関連部品事業	281	(41)
その他の事業	3	(-)
全社(共通)	12	(4)
合計	296	(45)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
212(39)	37.3	13.6	4,884

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車等の関連部品事業	197	(35)
その他の事業	3	(-)
全社(共通)	12	(4)
合計	212	(39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、中国等新興国を中心とする海外経済の改善や企業収益の回復の兆しが見られたものの、円高とデフレの基調は変わらないまま、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって供給面の制約から突如大幅に縮小し、夏の電力制限も加わり低迷を余儀なくされた1年となりました。

当社が属する自動車業界では、震災でサプライチェーンが寸断され多くの自動車メーカーが一時操業停止に陥り、同時に乗用車の販売台数も前年同月比で3月63%、4月49%、5月62%と極端に落ち込み、8月でも74%と回復の足取りは重い状況が続いております。

アフターパーツ市場では、もともと若年層の減少やモータースポーツ離れでマーケットの縮小が続いていただけに厳しさが更に増した1年となりました。

このような中、当社グループはCR-Zをはじめハイブリッドカー向けの商品開発に注力し、また新機軸商品として当社商品名「DMR」というドライブレコーダーを発売、加えて既存商材の掘り起こし等販売力強化を図り、新分野である天然ガス自動車事業にも人材を投入し事業化を進めてまいりました。この結果、当連結会計年度における連結売上高は、5,796百万円（前期比4.9%増）となりました。

利益面では、営業利益は176百万円（前期比295.4%増）、経常利益131百万円（前期は9百万円の経常損失）、当期純利益58百万円（前期は17百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、1,686百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ382百万円減少し、232百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益139百万円および減価償却費376百万円等の増加要因がありましたが、売上債権の増加による資金の減少額265百万円等の減少要因があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ72百万円増加し、126百万円となりました。これは主に、設備投資等有形固定資産の取得による支出131百万円等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ49百万円増加し、313百万円となりました。これは借入金の返済による支出183百万円、自己株式の取得による支出84百万円、および配当金の支払額45百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	5,249,610	107.7
その他の事業(千円)	15,551	47.0
合計	5,265,161	107.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業	528,907	162.8	86,178	125.7
その他の事業	-	-	-	-
合計	528,907	162.8	86,178	125.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	5,758,430	105.2
その他の事業(千円)	37,861	76.1
合計	5,796,292	104.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「アフターパーツ業界ナンバー1」を目指し、その事業基盤をより強固なものにすべく各種施策を展開してまいります。

主な課題および施策は次のとおりであります。

収益重視の経営体質

得られる売上で、最大の利益を追求することを経営の最重要課題と認識し、生産性の向上と営業費用の低減を進め収益力の向上を目指します。

海外展開と開発スピード

世界各国のマーケティングを強化し、更に開発スピードの向上を図り、各国のユーザーニーズに合わせた商品をタイムリーに提供できる体制を強化します。

品質

お客様に信頼される品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上を図っておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

(2)自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(3)地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなるにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及びリスクがあります。

(4)為替の変動

当社グループは、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及びリスクがあります。

(5)環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

(6)顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、エンジン技術をベースとして、多様化、高度化する顧客ニーズに応える当社グループ独自の製品を提供していくことを基本方針に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は631百万円となりました。

なお、当連結会計期間における主な成果としては、以下のものがあります。

ターボ関連製品では、低回転域からフラットなトルク特性を実現し、高回転域まで伸びのあるパワー曲線を実現したCR-Z用GTスーパーチャージャーキットを9月に発売、当社オリジナル設計の内製ボールベアリングターボチャージャーGTタービンを使用した「R35GT800キット」を10月に発売、また、スポーツ走行時にはデフロイルの温度が非常に高くなり潤滑性能やLSDの性能維持に影響が出ますが、このような問題を解決した「デフロイルクーラーキット」を8月に発売いたしました。

マフラー関連製品では、「これまでにはない爽快かつ迫力の高周波サウンド」および「アイドリング時や低負荷走行では静寂なスポーツサウンド」を両立した「Super Sound Master」および「低排圧・静音・エンジンを活かす」をテーマに開発された「Super Turbo Muffler」の車種展開を進めました。

用品関連では、ドライブレコーダーの持つ機能、カメラ、GPS、Gセンサーという車外情報を基準に記録を楽しむためのレコーダー「DMR」を6月に発売いたしました。当製品は、スポーツ走行時の走行状態を記録しドライビングテクニックの確認等への活用および防犯カメラとしての活用ができる等、一般ユーザーからスポーツ走行にこだわったユーザーまで幅広く対応できることが評価され、「24th 日刊自動車新聞 用品大賞 2011セーフティ部門賞」を受賞しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、9,218百万円となりました。

このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、4,787百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が259百万円増加したことに対し、現金及び預金が180百万円、譲渡性預金の解約により有価証券が100百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、4,431百万円となりました。これは主に、減価償却等による有形固定資産の減少額221百万円等によるものです。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、1,429百万円となりました。

このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、1,063百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少額141百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、365百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少額48百万円等によるものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ108百万円減少し、7,789百万円となりました。

これは主に当期純利益58百万円の計上がありました。自己株式の取得額84百万円、剰余金の配当実施額45百万円および為替換算調整勘定の減少額31百万円の減少要因があったこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は5,796百万円と、前期に比べて270百万円の増加となりました。これはアフターパーツ販売が需要回復の遅れ、および円高の影響により減少しましたが、水上バイク用スーパーチャージャーおよび天然ガス自動車等の受注生産・受託開発が増加したこと等によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は3,549百万円と、前期に比べて278百万円の増加となり、売上総利益は2,246百万円と、前期に比べて7百万円の減少となりました。売上総利益率は前期の40.8%から38.8%へ2.0ポイントの低下となりましたが、これは円高の進行および利益率の高いアフターパーツ販売の売上高が減少したこと等によるものです。

販売費及び一般管理費は2,070百万円と、前期に比べて138百万円の減少となりました。売上高販管費比率は、前期の40.0%から35.7%へ4.3ポイント低下しました。これは前期中において人員削減を行ったことによる当期の人件費の減少および経費圧縮による固定費削減によるものです。

以上の結果として、営業利益は176百万円と、前期に比べて131百万円の増加となりました。

営業外損益

営業外損益は44百万円の損失と、前期に比べて9百万円の損失の減少となりました。これは、為替差損が前期64百万円に対して当期は51百万円と12百万円減少したこと等によります。

以上の結果として、経常利益は131百万円（前期は9百万円の経常損失）となりました。

特別損益

特別損益は、固定資産売却益等の計上等により8百万円の利益となりました。

当期純損益

以上により、税金等調整前当期純利益は139百万円と、前期に比べて131百万円の増加となり、当期純利益は58百万円（前期は17百万円の当期純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、152百万円の設備投資を実施しました。

自動車等の関連部品事業につきましては、当社を中心に、生産設備の増強および更新の投資や、新製品開発に伴う金型投資等を含め152百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関 連部品事業 その他の事業	開発・生産設 備・営業・物 流および管理 統括設備	969,682	186,505	1,241,515 (130,937)	18,387	2,416,090	150(21)
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の関 連部品事業 その他の事業	開発・生産設 備	176,318	58,441	183,999 (9,019)	9,094	427,854	36(17)
大阪営業所 (大阪府箕面市)	自動車等の関 連部品事業	営業設備	3,608	991	79,725 (344)	73	84,398	5(-)
テクニカルファクトリー札幌店 (札幌市白石区)	自動車等の関 連部品事業	営業設備	61,223	4,687	45,839 (1,323)	922	112,673	3(-)

(2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日生工業(株)	埼玉工場 (埼玉県本 庄市)	自動車等の 関連部品事 業	生産設備	105,540	149,330	- (-)	1,422	256,293	27(5)

(3) 在外子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HKS USA, INC.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	自動車等の関 連部品事業	営業設備	58,086	-	44,124 (5,423)	-	102,210	12(-)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を年間の平均人員で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	4,341,000	4,341,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,341,000	4,341,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月25日	681,000	4,341,000	-	878,750	-	963,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	12	2	-	526	555	-
所有株式数 (単元)	-	505	12	233	11	-	3,575	4,336	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.65	0.28	5.37	0.25	-	82.45	100.00	-

(注) 自己株式633株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川 浩之	静岡県富士宮市	1,941	44.73
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3	190	4.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	135	3.11
H K S 従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	108	2.50
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	98	2.26
山本 衛	静岡県富士宮市	93	2.16
北川 五一	静岡県藤枝市	90	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	84	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	79	1.82
瑞浪太陽社電気株式会社	岐阜県瑞浪市明世町山野内601-1	77	1.77
計	-	2,897	66.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,336,000	4,336	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,341,000	-	-
総株主の議決権	-	4,336	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市 上井出2266	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月10日～平成23年8月31日)	150,000	52,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	46,594,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	5,906,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月18日～平成23年8月31日)	50,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	18,099,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,901,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	9.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	9.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月30日)での決議状況 (取得期間 平成23年7月1日～平成23年8月31日)	50,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	19,076,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	924,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.6

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,982	624,454
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	681,000	242,571,643	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	633	-	100,633	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度におきましては、平成23年11月29日開催の定時株主総会において、1株当たり10円の剰余金の配当を決議しております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月29日 定時株主総会決議	43	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	635	455	439	415	394
最低(円)	414	339	258	298	276

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	363	347	370	365	394	386
最低(円)	285	316	315	345	366	340

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		長谷川 浩之	昭和21年4月20日生	昭和48年10月 当社取締役就任 昭和55年1月 当社代表取締役就任 昭和56年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年5月 日生工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年8月 株式会社エッチ・ケー・エスアビエーション代表取締役社長就任(現任) 平成23年8月 HKS USA, INC.取締役社長就任(現任) HKS EUROPE LIMITED取締役社長(現任) HKS(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長(現任) LIFECARE MOBILITY, INC.取締役社長就任(現任) HKS SP Ltd.取締役社長就任(現任) HKS-IT Co.,Ltd.取締役社長就任(現任) 株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,941
常務取締役	社長室長兼管理部長	石川 敏明	昭和26年2月16日生	平成18年12月 当社入社 平成19年10月 当社社長室長兼管理部長(現任) 平成20年11月 当社取締役就任 平成22年11月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	第2自動車開発部長	望月 明人	昭和37年2月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年4月 当社モータースポーツ部長 平成19年11月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 当社自動車開発部長 平成22年4月 当社第3自動車開発部長 平成23年5月 当社第2自動車開発部長(現任)	(注)2	3
取締役	製造部長	赤池 龍記	昭和37年2月24日生	昭和60年5月 当社入社 平成9年4月 当社マフラー事業部長 平成9年11月 当社取締役就任 平成19年1月 当社製造管理部長 平成20年3月 当社機械加工部長 平成21年11月 当社取締役就任(現任) 平成22年1月 当社製造部長(現任) 平成22年4月 HKS-IT Co.,Ltd.取締役社長就任	(注)2	28
常勤監査役		北根 幸道	昭和16年1月17日生	昭和38年4月 新三菱重工業株式会社(現三菱自動車工業株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役乗用車開発本部副本部長 平成10年6月 米国三菱自動車株式会社取締役社長 平成12年6月 株式会社ラリーアート代表取締役社長 平成22年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		植松 敏光	昭和25年12月31日生	昭和44年4月 株式会社清水銀行入行 平成14年4月 同行下野支店長 平成15年10月 同行野中支店長 平成16年10月 丸喜食品株式会社出向 同社常務取締役就任 平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		河野 誠	昭和45年11月12日生	平成13年10月 弁護士登録 東京弁護士会所属(現在) 平成17年4月 河野法律事務所入所(現在) 平成20年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,977

(注)1. 常勤監査役 北根幸道氏および監査役 植松敏光氏ならびに河野誠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等から信頼される事業活動を行うことにより、企業価値を高めていくことを目的として、実効性と透明性の高い経営体制の実現を目指しております。

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、それぞれが独立して中立性をもって監査・監督をしております。

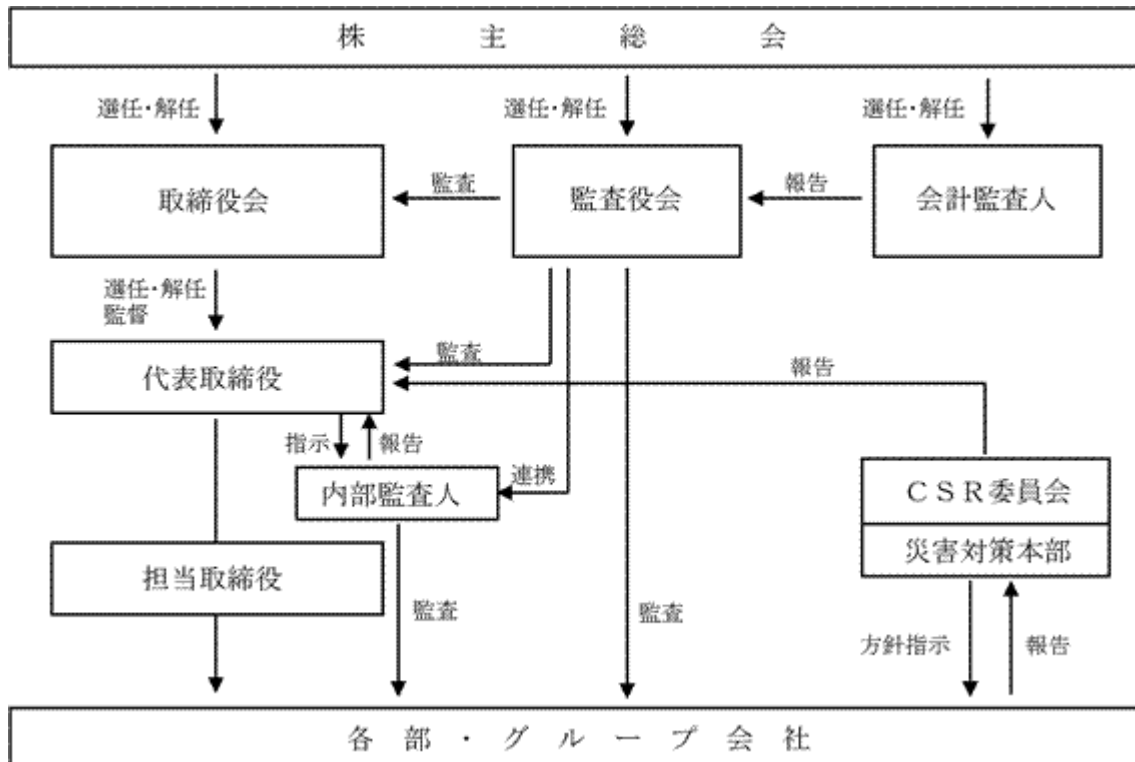
・取締役・取締役会

毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要な意思決定および業務執行の監督を行っています。なお、平成23年11月29日現在で取締役は4名であります。

・監査役・監査役会

毎月1回監査役会を開催するほか、毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視しております。監査役は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいて業務監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ) 当該体制を採用する理由

上述のとおり、当社は取締役による適格な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督および監視を行うことにより十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

八) 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月1日施行の会社法および関係法令に則り（会社法第362条第4項6号および第5項、会社法施行規則第100条および会社法施行経過措置政令第14条）、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり決定しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役および使用人は、「倫理行動規範」に定める行動基準にしたがって、法令・定款を遵守して職務を執行する。
- ・取締役会は、事業活動に係る法規制等を遵守するために必要な組織・体制を整備して、当社グループにおけるコンプライアンスを推進する。
- ・取締役は、事業活動の遂行に関連して、重大な法令・定款に違反する恐れのある事実を発見した場合には、速やかに取締役会に報告する。
- ・内部監査人は、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書等の情報については、法令および社内規程に基づいて、適切に保存・管理する。
- ・取締役および監査役は、取締役の職務の執行状況を確認するため、前項の文書等の情報をいつでも閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、C S R委員会を設置する。
- ・取締役は、職務執行の過程で発生するリスクについて、業務部門ごとにリスク管理体制を整備し、損失の早期発見と未然防止を図る。
- ・突発的な災害については、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速かつ機動的な対応を行うことにより、損失の拡大を防止する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役の職務分担を明確にするとともに、責任と権限が明確な体制・規程を整備する。
- ・毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要事項の決定および取締役の職務の執行状況の報告を行う。
- ・取締役会は経営計画を策定して全社的な目標設定を行い、定時取締役会において、目標達成に向けた取締役の職務の執行状況を確認することにより、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行う。

当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、子会社の経営の自主性・独立性を尊重するとともに、当社グループ全体の経営の効率的な運営と適法かつ適正な業務を遂行するための指導・支援を行う。
- ・子会社の取締役または監査役のうち1名以上は当社の取締役または使用人を選任し、子会社における職務執行の監督または監査を行う。
- ・子会社は、当社と定期的に会議を開催し、当社グループに影響を及ぼす重要な経営事項について報告および協議を行う。
- ・当社の監査役および内部監査人は、子会社の業務執行の適法性ならびに業務プロセスが適正であるかを確認するため、必要に応じて子会社の調査を行い、または報告を求めることができる。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、監査役会と協議の上、必要な人員を配置する。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動および人事考課は、監査役会と協議して決定する。

監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視する。
- ・取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、または発生する恐れがある事実や、取締役および使用人による重大な違法または不正な行為があることを知った場合には、速やかに監査役に報告する。
- ・監査役および内部監査人は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高める。
- ・内部監査人は、監査役から請求があった場合には、監査報告書を提出し、また必要に応じて説明を行う。

二) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめ

とする企業の社会的責任全般について統括する組織として、CSR委員会を設置しております。

業務執行の過程で発生するリスクに関しては業務部門ごとにリスク管理体制を敷いているとともに、突発的な災害に対しては、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置して対策を行うこととしております。

ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査においては社長直轄の社長室（2名にて構成）を配置し、社長室は内部監査規定に基づき、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告しております。

また、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより、監査役との相互の連携を高めております。

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、稟議書・契約書等の重要文書の閲覧を行い、定期的に取り締役へのヒアリングの実施を行うとともに、内部統制室調整機能チェックを監査部門と連帯して実施しております。また、監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けております。

会計監査の状況

会計監査人は芙蓉監査法人を選任しております。監査役、内部監査人、および会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数

指定社員・業務執行社員 大塚 高德 芙蓉監査法人 3年

指定社員・業務執行社員 鈴木 潤 芙蓉監査法人 1年

・監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士3名 会計士補等2名

社外監査役について

当社の社外監査役は平成23年11月29日現在3名であります。

社外監査役 北根幸道氏は、経営者としての豊富な経験と高い識見を生かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

社外監査役 植松敏光氏は、金融機関の支店長を歴任しており、その経営や金融に関する経験を生かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

社外監査役 河野誠氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験や知識を有し、客観的な立場から当社のコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

3氏と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名が社外監査役であり、また、経営に対する監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オ プション	賞与	役員退職慰勞 引当金繰入額	
取締役	50,373	41,533	-	-	8,840	7
監査役 (社外監査役を除く。)	800	600	-	-	200	1
社外監査役	4,700	3,900	-	-	800	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 上記には、当事業年度中に退任しました取締役3名および監査役1名を含んでおります。

ロ)報酬等の総額が1億円以上であるものの総額等

報酬等の総額が1億円以上である取締役については、該当者はありません。

ハ)役員報酬の決定方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針を定めておりませんが、当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。
また、各取締役の報酬額は、代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計 50,111千円

ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	21,829	15,345	1
(株)オートバックスセブン	2,846	8,952	2
(株)イエローハット	7,316	4,316	2
スルガ銀行(株)	5,250	3,853	1
(株)ウェッズ	10,000	3,600	2
マルカキカイ(株)	5,000	2,850	3
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,150	1,263	1
S P K(株)	1,000	1,160	2
(株)モンテカルロ	16,197	826	2
三菱自動車工業(株)	2,000	214	2

- 1 金融機関との関係維持・強化のため
2 販売先企業との関係維持・強化のため
3 仕入先企業との関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	21,829	16,415	1
(株)オートバックスセブン	3,136	10,930	2
(株)イエローハット	7,917	7,996	2
(株)ウェッズ	10,000	4,120	2
スルガ銀行(株)	5,250	3,685	1
マルカキカイ(株)	5,000	3,140	3
S P K(株)	1,000	1,317	2
(株)モンテカルロ	22,709	1,226	2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,150	1,083	1
三菱自動車工業(株)	2,000	196	2

- 1 金融機関との関係維持・強化のため
- 2 販売先企業との関係維持・強化のため
- 3 仕入先企業との関係維持・強化のため

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日における最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）および当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）および当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,914	1,088,088
受取手形及び売掛金	736,677	996,029
有価証券	750,000	650,000
製品	1,045,236	961,496
仕掛品	253,365	197,944
原材料及び貯蔵品	482,524	670,519
繰延税金資産	147,962	98,562
その他	123,583	135,803
貸倒引当金	12,370	11,094
流動資産合計	4,795,893	4,787,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,782,008	3,765,070
減価償却累計額	2,228,134	2,312,648
建物及び構築物(純額)	² 1,553,874	² 1,452,421
機械装置及び運搬具	4,135,875	4,069,952
減価償却累計額	3,550,163	3,602,406
機械装置及び運搬具(純額)	² 585,711	² 467,546
土地	² 1,980,689	² 1,976,601
建設仮勘定	16,008	7,907
その他	1,877,251	1,913,745
減価償却累計額	1,767,675	1,793,512
その他(純額)	² 109,575	² 120,233
有形固定資産合計	4,245,859	4,024,709
無形固定資産		
のれん	5,838	3,503
その他	37,137	48,008
無形固定資産合計	42,976	51,511
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 43,123	¹ 51,489
長期貸付金	47,692	27,243
繰延税金資産	246,509	235,700
その他	104,965	96,866
貸倒引当金	58,319	56,236
投資その他の資産合計	383,971	355,064
固定資産合計	4,672,807	4,431,286
資産合計	9,468,701	9,218,635

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	517,136	527,521
短期借入金	² 189,832	² 48,560
未払法人税等	15,685	19,410
賞与引当金	64,618	66,890
その他	370,038	401,037
流動負債合計	1,157,311	1,063,420
固定負債		
長期借入金	² 128,460	² 79,900
退職給付引当金	142,855	166,068
役員退職慰労引当金	142,340	115,500
資産除去債務	-	4,130
固定負債合計	413,655	365,598
負債合計	1,570,966	1,429,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,340,747	6,110,440
自己株式	158,397	219
株主資本合計	8,024,100	7,951,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901	2,652
為替換算調整勘定	149,723	181,598
その他の包括利益累計額合計	150,624	178,945
少数株主持分	24,259	16,591
純資産合計	7,897,734	7,789,616
負債純資産合計	9,468,701	9,218,635

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	5,525,555	5,796,292
売上原価	1 3,271,523	1 3,549,536
売上総利益	2,254,031	2,246,755
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81,026	88,787
給与手当	804,846	730,728
賞与引当金繰入額	36,851	40,352
退職給付費用	22,908	18,750
役員退職慰労引当金繰入額	9,590	10,500
減価償却費	150,479	133,884
のれん償却額	2,335	2,335
その他	1,101,436	1,045,242
販売費及び一般管理費合計	1 2,209,474	1 2,070,581
営業利益	44,556	176,173
営業外収益		
受取利息	4,596	3,757
有価証券利息	2,768	855
受取配当金	1,054	1,265
受取賃貸料	226	-
スクラップ売却益	-	7,330
その他	16,240	12,177
営業外収益合計	24,885	25,386
営業外費用		
支払利息	8,634	7,370
為替差損	64,189	51,258
売上割引	6,333	8,308
その他	153	3,306
営業外費用合計	79,311	70,243
経常利益又は経常損失()	9,868	131,317
特別利益		
固定資産売却益	2 4,908	2 10,190
投資有価証券売却益	1,120	-
貸倒引当金戻入額	12,834	3,083
退職給付引当金戻入額	40,445	-
受取保険金	437	-
特別利益合計	59,745	13,274

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 97	3 416
固定資産除却損	4 2,957	4 2,637
投資有価証券評価損	2,980	-
割増退職金	35,922	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,960
特別損失合計	41,958	5,013
税金等調整前当期純利益	7,919	139,577
法人税、住民税及び事業税	21,171	31,183
法人税等調整額	5,079	57,137
法人税等合計	26,251	88,321
少数株主損益調整前当期純利益	-	51,255
少数株主損失()	1,116	6,931
当期純利益又は当期純損失()	17,216	58,187

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	51,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,553
為替換算調整勘定	-	32,610
その他の包括利益合計	-	² 29,056
包括利益	-	₁ 22,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	29,866
少数株主に係る包括利益	-	7,667

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,750	878,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
前期末残高	6,403,897	6,340,747
当期変動額		
剰余金の配当	45,933	45,923
当期純利益又は当期純損失()	17,216	58,187
自己株式の消却	-	242,571
当期変動額合計	63,149	230,307
当期末残高	6,340,747	6,110,440
自己株式		
前期末残高	158,074	158,397
当期変動額		
自己株式の取得	323	84,393
自己株式の消却	-	242,571
当期変動額合計	323	158,178
当期末残高	158,397	219
株主資本合計		
前期末残高	8,087,572	8,024,100
当期変動額		
剰余金の配当	45,933	45,923
当期純利益又は当期純損失()	17,216	58,187
自己株式の取得	323	84,393
当期変動額合計	63,472	72,129
当期末残高	8,024,100	7,951,970

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,861	901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,762	3,553
当期変動額合計	6,762	3,553
当期末残高	901	2,652
為替換算調整勘定		
前期末残高	84,222	149,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,501	31,874
当期変動額合計	65,501	31,874
当期末残高	149,723	181,598
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	78,361	150,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,263	28,320
当期変動額合計	72,263	28,320
当期末残高	150,624	178,945
少数株主持分		
前期末残高	26,364	24,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,105	7,667
当期変動額合計	2,105	7,667
当期末残高	24,259	16,591
純資産合計		
前期末残高	8,035,575	7,897,734
当期変動額		
剰余金の配当	45,933	45,923
当期純利益又は当期純損失（ ）	17,216	58,187
自己株式の取得	323	84,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,368	35,988
当期変動額合計	137,841	108,117
当期末残高	7,897,734	7,789,616

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,919	139,577
減価償却費	424,319	376,266
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,191	3,129
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,592	2,271
退職給付引当金の増減額（ は減少）	107,402	23,213
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,590	26,840
受取利息及び受取配当金	8,419	5,878
支払利息	8,634	7,370
為替差損益（ は益）	33,590	41,544
固定資産除売却損益（ は益）	1,853	7,136
投資有価証券売却損益（ は益）	1,120	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2,980	-
売上債権の増減額（ は増加）	258,732	265,939
たな卸資産の増減額（ は増加）	60,785	70,854
その他の流動資産の増減額（ は増加）	20,615	19,569
仕入債務の増減額（ は減少）	121,262	33,397
その他の流動負債の増減額（ は減少）	37,367	7,037
未払消費税等の増減額（ は減少）	44,987	17,706
その他	70	3,329
小計	666,193	238,291
利息及び配当金の受取額	9,897	5,940
利息の支払額	8,413	7,273
法人税等の支払額	52,238	30,239
法人税等の還付額	-	25,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,438	232,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73,215	52,868
定期預金の払戻による収入	80,638	67,046
有形固定資産の取得による支出	165,362	131,250
有形固定資産の売却による収入	7,007	15,276
無形固定資産の取得による支出	-	25,624
投資有価証券の取得による支出	1,978	2,407
投資有価証券の売却による収入	101,320	-
その他	2,218	3,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,809	126,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	22,900	103,925
長期借入金の返済による支出	195,168	79,232
自己株式の取得による支出	323	84,393
配当金の支払額	45,732	45,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,123	313,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,903	58,207
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	240,602	265,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,669	1,951,271
現金及び現金同等物の期末残高	1,951,271	1,686,069

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社の数 9社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱エッチ・ケー・エス 九州サービス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品、原材料および仕掛品...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～15年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(適格退職年金解約返戻金控除後)に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度において、従来加入しておりました適格退職年金を解約し、解約返戻金を退職給付債務の先払いとして従業員に支給しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれん償却方法および償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用していましたが、当連結会計年度に当社が実施した整理解雇に伴い従業員数が著しく減少したこと、および年齢別人員構成のばらつきにより、退職給付債務について合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度末より簡便法により算定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来加入しておりました適格退職年金を解約しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金戻入額40,445千円を特別利益に計上したため税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は245千円、税金等調整前当期純利益は2,205千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「スクラップ売却益」は2,244千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																				
1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円																																				
2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,148,328千円</td> <td style="text-align: right;">103,260千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">107,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,621,953千円</td> <td style="text-align: right;">210,939千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,148,328千円	103,260千円	機械装置及び運搬具	59,127		土地	1,411,546	107,679	有形固定資産その他	2,950		合計	2,621,953千円	210,939千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,098,759千円</td> <td style="text-align: right;">95,624千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">107,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,553,197千円</td> <td style="text-align: right;">203,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,098,759千円	95,624千円	機械装置及び運搬具	41,273		土地	1,411,546	107,679	有形固定資産その他	1,618		合計	2,553,197千円	203,304千円
科目	工場財団	その他																																			
建物及び構築物	1,148,328千円	103,260千円																																			
機械装置及び運搬具	59,127																																				
土地	1,411,546	107,679																																			
有形固定資産その他	2,950																																				
合計	2,621,953千円	210,939千円																																			
科目	工場財団	その他																																			
建物及び構築物	1,098,759千円	95,624千円																																			
機械装置及び運搬具	41,273																																				
土地	1,411,546	107,679																																			
有形固定資産その他	1,618																																				
合計	2,553,197千円	203,304千円																																			
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,232千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	短期借入金	79,232千円	長期借入金	128,460	合計	207,692千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,460千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	短期借入金	48,560千円	長期借入金	79,900	合計	128,460千円																				
科目	金額																																				
短期借入金	79,232千円																																				
長期借入金	128,460																																				
合計	207,692千円																																				
科目	金額																																				
短期借入金	48,560千円																																				
長期借入金	79,900																																				
合計	128,460千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">690,638 千円</p>	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">631,284 千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4,775千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 132千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,908千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 9,991千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 199千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 10,190千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 97千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 97千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 415千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 0</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 416千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,536千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 390</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 646</p> <p style="padding-left: 20px;">その他投資等 383</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,957千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,359千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 861</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他 241</p> <p style="padding-left: 20px;">その他投資等 175</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,637千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	89,479千円
少数株主に係る包括利益	2,105
計	91,584

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,762千円
為替換算調整勘定	66,489
計	73,251

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,022			5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	428	0		429

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加951株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	45,933	10	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,923	利益剰余金	10	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,022		681	4,341

(注)発行済株式総数の減少681千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	429	251	681	0

(注)1.自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2.自己株式の株式数の減少681千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,923	10	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,403	利益剰余金	10	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容なら びにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳		1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容なら びにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	1,268,914千円	現金及び預金	1,088,088千円
有価証券	750,000千円	有価証券	650,000千円
計	2,018,914千円	計	1,738,088千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,642千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,018千円
現金及び現金同等物	1,951,271千円	現金及び現金同等物	1,686,069千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">12,762</td> <td style="text-align: right;">17,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,017</td> <td style="text-align: right;">11,818</td> <td style="text-align: right;">15,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">482</td> <td style="text-align: right;">943</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,782</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び 運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,500	12,762	17,262	減価償却累計額相当額	4,017	11,818	15,836	期末残高相当額	482	943	1,426	1年内	1,532千円	合計	1,532千円	支払リース料	5,162千円	減価償却費相当額	4,782	支払利息相当額	131	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,546千円	減価償却費相当額	1,426	支払利息相当額	14
	機械装置及び 運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	4,500	12,762	17,262																														
減価償却累計額相当額	4,017	11,818	15,836																														
期末残高相当額	482	943	1,426																														
1年内	1,532千円																																
合計	1,532千円																																
支払リース料	5,162千円																																
減価償却費相当額	4,782																																
支払利息相当額	131																																
支払リース料	1,546千円																																
減価償却費相当額	1,426																																
支払利息相当額	14																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外子会社との取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲にあります。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,268,914	1,268,914	-
(2) 受取手形及び売掛金	736,677	736,677	-
(3) 有価証券	750,000	750,000	-
(4) 投資有価証券	43,123	43,123	-
資産計	2,798,715	2,798,715	-
(1) 支払手形及び買掛金	517,136	517,136	-
(2) 短期借入金	189,832	189,832	-
(3) 長期借入金	128,460	127,609	850
負債計	835,428	834,577	850
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

・資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

・負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,268,914	-	-	-
受取手形及び売掛金	736,677	-	-	-
有価証券	750,000	-	-	-
合計	2,755,591	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外顧客との取引は海外子会社との取引を外貨建てから円建てに変更したこともあり概ね円建てで行っておりますが、一部外貨建てを行っている顧客もあり、その取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金等であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,088,088	1,088,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	996,029	996,029	-
(3) 有価証券	650,000	650,000	-
(4) 投資有価証券	51,489	51,489	-
資産計	2,785,607	2,785,607	-
(1) 支払手形及び買掛金	527,521	527,521	-
(2) 短期借入金	48,560	48,560	-
(3) 長期借入金	79,900	78,610	1,289
負債計	655,981	654,692	1,289
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

・資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

・負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,088,088	-	-	-
受取手形及び売掛金	996,029	-	-	-
有価証券	650,000	-	-	-
合計	2,734,118	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,496	16,098	2,398
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,496	16,098	2,398
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,626	29,903	5,276
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,626	29,903	5,276
	合計	43,123	46,001	2,878

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	810	610	-
(2) 債券	100,510	510	-
合計	101,320	1,120	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,980千円(その他有価証券で時価のあるもの2,980千円)減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年8月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,398	22,481	6,916
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	22,398	22,481	6,916
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,090	25,927	3,836
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	22,090	25,927	3,836
	合計	51,489	48,409	3,080

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 650,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成22年8月31日)

当社および国内連結子会社は、従来、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金の制度でありましたが、平成22年8月より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみに変更いたしました。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社は当連結会計年度末より退職給付債務の算定に当たり、簡便法に変更しております。

当連結会計年度(平成23年8月31日)

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	142,855	166,068
(2) 退職給付引当金(千円)	142,855	166,068

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
退職給付費用(千円)	40,905	36,060
(1) 勤務費用(千円)	38,778	36,060
(2) 利息費用(千円)	8,034	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,576	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,330	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,434千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,286</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,584</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">68,272</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,828</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">36,701</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,034</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">159,231</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,624</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">148,607</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">147,962</td></tr> </table>	未払事業税	1,434千円	貸倒引当金	3,088	賞与引当金	26,286	役員退職慰労引当金	9,584	たな卸資産評価損	68,272	一括償却資産	3,828	連結上の未実現利益の調整	36,701	その他	10,034	<hr/>		繰延税金資産小計	159,231	評価性引当額	10,624	<hr/>		繰延税金資産合計	148,607	未収事業税	644	<hr/>		繰延税金負債合計	644	<hr/>		繰延税金資産の純額	147,962	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,563千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,783</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,845</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,810</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">34,290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,606</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">106,727</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,165</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">98,562</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">98,562</td></tr> </table>	未払事業税	1,563千円	貸倒引当金	661	賞与引当金	27,165	役員退職慰労引当金	1,783	たな卸資産評価損	30,845	一括償却資産	2,810	連結上の未実現利益の調整	34,290	その他	7,606	<hr/>		繰延税金資産小計	106,727	評価性引当額	8,165	<hr/>		繰延税金資産合計	98,562	<hr/>		繰延税金資産の純額	98,562
未払事業税	1,434千円																																																																		
貸倒引当金	3,088																																																																		
賞与引当金	26,286																																																																		
役員退職慰労引当金	9,584																																																																		
たな卸資産評価損	68,272																																																																		
一括償却資産	3,828																																																																		
連結上の未実現利益の調整	36,701																																																																		
その他	10,034																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	159,231																																																																		
評価性引当額	10,624																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	148,607																																																																		
未収事業税	644																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債合計	644																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	147,962																																																																		
未払事業税	1,563千円																																																																		
貸倒引当金	661																																																																		
賞与引当金	27,165																																																																		
役員退職慰労引当金	1,783																																																																		
たな卸資産評価損	30,845																																																																		
一括償却資産	2,810																																																																		
連結上の未実現利益の調整	34,290																																																																		
その他	7,606																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	106,727																																																																		
評価性引当額	8,165																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	98,562																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	98,562																																																																		
<p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,642</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,916</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">237,220</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">17,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,468</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">409,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,226</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">246,509</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">246,509</td></tr> </table>	貸倒引当金	21,970千円	退職給付引当金	57,642	役員退職慰労引当金	47,916	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	9,621	繰越欠損金	237,220	連結上の未実現利益の調整	17,439	その他	15,468	<hr/>		繰延税金資産小計	409,736	評価性引当額	163,226	<hr/>		繰延税金資産合計	246,509	<hr/>		繰延税金資産の純額	246,509	<p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,357千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,008</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,847</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158,649</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td style="text-align: right;">17,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,972</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">339,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,334</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">237,017</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,316</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,316</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">235,700</td></tr> </table>	貸倒引当金	22,357千円	退職給付引当金	67,008	役員退職慰労引当金	44,847	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	9,621	繰越欠損金	158,649	連結上の未実現利益の調整	17,439	その他	16,972	<hr/>		繰延税金資産小計	339,352	評価性引当額	102,334	<hr/>		繰延税金資産合計	237,017	その他有価証券評価差額金	1,316	<hr/>		繰延税金負債合計	1,316	<hr/>		繰延税金資産の純額	235,700
貸倒引当金	21,970千円																																																																		
退職給付引当金	57,642																																																																		
役員退職慰労引当金	47,916																																																																		
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																		
減損損失	9,621																																																																		
繰越欠損金	237,220																																																																		
連結上の未実現利益の調整	17,439																																																																		
その他	15,468																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	409,736																																																																		
評価性引当額	163,226																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	246,509																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	246,509																																																																		
貸倒引当金	22,357千円																																																																		
退職給付引当金	67,008																																																																		
役員退職慰労引当金	44,847																																																																		
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																		
減損損失	9,621																																																																		
繰越欠損金	158,649																																																																		
連結上の未実現利益の調整	17,439																																																																		
その他	16,972																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	339,352																																																																		
評価性引当額	102,334																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	237,017																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,316																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債合計	1,316																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	235,700																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.35 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">151.84</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">29.92</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">159.08</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">33.31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16.38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331.50 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	151.84	交際費等永久に損金に算入されない項目	29.92	評価性引当額	159.08	連結子会社との適用税率差異	33.31	その他	16.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	331.50 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.35 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.21</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39.43</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">11.58</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">36.07</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.28 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	15.21	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79	評価性引当額	39.43	連結子会社との適用税率差異	11.58	繰越欠損金の期限切れ	36.07	その他	2.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.28 %
法定実効税率	40.35 %																																		
(調整)																																			
住民税均等割等	151.84																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.92																																		
評価性引当額	159.08																																		
連結子会社との適用税率差異	33.31																																		
その他	16.38																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	331.50 %																																		
法定実効税率	40.35 %																																		
(調整)																																			
住民税均等割等	15.21																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79																																		
評価性引当額	39.43																																		
連結子会社との適用税率差異	11.58																																		
繰越欠損金の期限切れ	36.07																																		
その他	2.29																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.28 %																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 8月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,377,767	310,655	670,006	167,126	5,525,555		5,525,555
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	648,430	472	5,392	14,971	669,267	(669,267)	
計	5,026,197	311,128	675,399	182,097	6,194,822	(669,267)	5,525,555
営業費用	4,891,578	301,296	645,636	198,103	6,036,614	(555,615)	5,480,998
営業利益または営業損失()	134,619	9,831	29,762	16,005	158,208	(113,651)	44,556
資産	7,847,691	294,821	522,833	206,214	8,871,559	597,141	9,468,701

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ...イギリス

(2) 北米 ...アメリカ

(3) アジア ...タイ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

138,005千円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

1,493,244千円

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	336,517	688,077	724,508	48,444	1,797,547
連結売上高（千円）					5,525,555
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	12.4	13.1	0.9	32.5

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ ...イギリスその他欧州域内諸国

(2) 北米 ...アメリカ

(3) アジア ...東南アジア、東アジア、西アジア

(4) その他の地域...オセアニア、南アメリカ、アフリカ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4．ヨーロッパ、北米以外の地域は、従来「その他の地域」として一括掲載しておりましたが、アジア地域の重要性が増大したため、当連結会計年度より「アジア」として区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「アジア」は800,893千円（11.4%）、「その他の地域」は72,298千円（1.0%）であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
4,065,931	279,991	648,645	744,256	57,468	5,796,292

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	長谷川 浩之	-	-	当社代表取 締役社長	被所有 直接 42.3%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,893	-	-

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	長谷川 浩之	-	-	当社代表取 締役社長	被所有 直接 44.7%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,893	-	-

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,714円47銭	1株当たり純資産額	1,790円86銭
1株当たり当期純損失金額（ ）	3円74銭	1株当たり当期純利益金額	12円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
当期純利益または当期純損失（ ）（千円）	17,216	58,187
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（ ）（千円）	17,216	58,187
期中平均株式数（千株）	4,593	4,479

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
	<p>当社は平成23年 9月13日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p style="padding-left: 2em;">取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p style="padding-left: 2em;">取得する株式の総数 100,000株 (上限)</p> <p style="padding-left: 2em;">取得価額の総額 40,000,000円 (上限)</p> <p style="padding-left: 2em;">取得の日程 平成23年 9月14日 ~ 平成24年 1月31日</p> <p>(2)その他 上記により、当社普通株式100,000株 (取得価額38,413千円) を取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,600	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	79,232	48,560	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	128,460	79,900	1.63	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	318,292	128,460	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
45,510	22,350	6,240	5,800

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	1,311,421	1,434,799	1,348,857	1,701,213
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	10,237	16,633	50,978	61,728
四半期純利益金額または四 半期純損失金額() (千円)	5,267	21,760	44,966	40,250
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額()(円)	1.14	4.83	10.11	9.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,198	614,593
受取手形	63,755	79,300
売掛金	² 849,392	² 1,222,155
有価証券	750,000	650,000
製品	767,653	669,374
仕掛品	229,097	169,365
原材料及び貯蔵品	477,709	456,055
前払費用	14,690	13,543
繰延税金資産	96,932	54,043
未収入金	² 94,181	² 69,628
立替金	² 6,149	² 9,500
その他	² 22,598	² 39,885
貸倒引当金	6,913	4,238
流動資産合計	4,048,447	4,043,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,369,917	2,373,417
減価償却累計額	1,320,748	1,382,275
建物(純額)	¹ 1,049,169	¹ 991,142
構築物	870,673	870,673
減価償却累計額	567,116	588,249
構築物(純額)	¹ 303,556	¹ 282,423
機械及び装置	2,621,758	2,617,261
減価償却累計額	2,321,940	2,386,242
機械及び装置(純額)	¹ 299,818	¹ 231,018
車両運搬具	312,264	315,913
減価償却累計額	272,273	285,723
車両運搬具(純額)	39,990	30,189
工具、器具及び備品	1,753,575	1,772,707
減価償却累計額	1,669,997	1,700,882
工具、器具及び備品(純額)	¹ 83,577	¹ 71,824
土地	¹ 1,891,442	¹ 1,891,442
建設仮勘定	16,938	7,880
その他	916	916
減価償却累計額	744	830
その他(純額)	171	85
有形固定資産合計	3,684,666	3,506,007

	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	12,488	31,158
電話加入権	12,571	12,571
その他	6,199	187
無形固定資産合計	31,259	43,917
投資その他の資産		
投資有価証券	42,381	50,111
関係会社株式	633,472	703,673
長期貸付金	47,692	27,243
関係会社長期貸付金	246,000	236,000
破産更生債権等	13,091	12,791
長期前払費用	40,989	34,718
繰延税金資産	224,705	206,808
その他	36,613	35,295
貸倒引当金	219,227	221,119
投資その他の資産合計	1,065,719	1,085,523
固定資産合計	4,781,645	4,635,448
資産合計	8,830,093	8,678,656
負債の部		
流動負債		
支払手形	47,576	48,962
買掛金	468,592	431,427
1年内返済予定の長期借入金	72,992	42,840
未払金	97,553	124,597
未払費用	8,776	16,425
未払法人税等	12,623	13,056
未払消費税等	-	14,261
前受金	43,230	1,837
預り金	172,865	170,562
賞与引当金	50,907	55,298
その他	23,266	16,656
流動負債合計	998,385	935,926
固定負債		
長期借入金	97,700	54,860
退職給付引当金	142,855	166,068
役員退職慰労引当金	138,390	113,950
資産除去債務	-	4,130
固定負債合計	378,945	339,008
負債合計	1,377,330	1,274,935

	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金	5,539,000	5,539,000
繰越利益剰余金	189,811	20,943
利益剰余金合計	5,770,998	5,560,243
自己株式	158,397	219
株主資本合計	7,454,351	7,401,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,588	1,946
評価・換算差額等合計	1,588	1,946
純資産合計	7,452,762	7,403,720
負債純資産合計	8,830,093	8,678,656

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	1 4,535,649	1 4,843,468
売上原価		
製品期首たな卸高	765,653	767,653
当期製品製造原価	2 2,795,766	2 2,960,664
合計	3,561,420	3,728,317
他勘定振替高	3 30,747	3 23,776
製品期末たな卸高	767,653	669,374
製品売上原価	2,763,019	3,035,166
売上総利益	1,772,630	1,808,302
販売費及び一般管理費		
販売促進費	31,994	35,644
荷造運搬費	60,177	65,789
広告宣伝費	67,514	74,609
役員報酬	38,483	46,033
給与手当	602,095	537,458
賞与	103,019	121,331
賞与引当金繰入額	34,824	36,817
退職給付費用	20,697	16,544
役員退職慰労引当金繰入額	8,320	9,740
福利厚生費	148,741	136,430
通信交通費	87,373	80,056
減価償却費	121,266	108,795
賃借料	40,816	28,720
試験研究費	179,773	156,507
その他	210,768	202,777
販売費及び一般管理費合計	2 1,755,865	2 1,657,256
営業利益	16,764	151,045
営業外収益		
受取利息	1 5,030	1 6,698
有価証券利息	2,768	855
受取配当金	1 21,493	1 7,315
受取賃貸料	1 3,810	1 3,450
受取事務手数料	1 24,367	1 28,284
スクラップ売却益	-	6,676
その他	1 7,742	1 5,259
営業外収益合計	65,212	58,539
営業外費用		
支払利息	6,131	5,437
為替差損	62,404	45,100
その他	6	2,484
営業外費用合計	68,542	53,022
経常利益	13,434	156,562

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 2,556	4 3,017
投資有価証券売却益	1,120	-
貸倒引当金戻入額	12,502	736
退職給付引当金戻入額	40,445	-
受取保険金	330	-
特別利益合計	56,954	3,754
特別損失		
固定資産売却損	-	5 79
固定資産除却損	6 2,858	6 1,617
投資有価証券評価損	2,980	-
割増退職金	35,922	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,960
特別損失合計	41,761	3,657
税引前当期純利益	28,628	156,659
法人税、住民税及び事業税	11,323	20,525
法人税等調整額	11,790	58,394
法人税等合計	23,114	78,919
当期純利益	5,513	77,740

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,997,650	69.0	2,145,226	71.8
労務費		438,635	15.1	461,556	15.4
経費		460,104	15.9	383,131	12.8
当期総製造費用		2,896,390	100.0	2,989,914	100.0
期首仕掛品たな卸高		230,911		229,097	
計		3,127,302		3,219,011	
期末仕掛品たな卸高	3	229,097		169,365	
他勘定振替高		102,437		88,982	
当期製品製造原価		2,795,766		2,960,664	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 164,993千円 減価償却費 184,454 水道光熱費 23,396	2. 経費の主な内訳 外注加工費 105,950千円 減価償却費 163,332 水道光熱費 23,677
3. 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。	3. 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,750	878,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	963,000	963,000
資本剰余金合計		
前期末残高	963,000	963,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	42,187	42,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,539,000	5,539,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,539,000	5,539,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	230,230	189,811
当期変動額		
剰余金の配当	45,933	45,923
当期純利益	5,513	77,740
自己株式の消却	-	242,571
当期変動額合計	40,419	210,754
当期末残高	189,811	20,943
利益剰余金合計		
前期末残高	5,811,418	5,770,998
当期変動額		
剰余金の配当	45,933	45,923
当期純利益	5,513	77,740
自己株式の消却	-	242,571
当期変動額合計	40,419	210,754
当期末残高	5,770,998	5,560,243

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	158,074	158,397
当期変動額		
自己株式の取得	323	84,393
自己株式の消却	-	242,571
当期変動額合計	323	158,178
当期末残高	158,397	219
株主資本合計		
前期末残高	7,495,093	7,454,351
当期変動額		
剰余金の配当	45,933	45,923
当期純利益	5,513	77,740
自己株式の取得	323	84,393
当期変動額合計	40,742	52,576
当期末残高	7,454,351	7,401,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,010	1,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,598	3,535
当期変動額合計	6,598	3,535
当期末残高	1,588	1,946
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,010	1,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,598	3,535
当期変動額合計	6,598	3,535
当期末残高	1,588	1,946
純資産合計		
前期末残高	7,500,104	7,452,762
当期変動額		
剰余金の配当	45,933	45,923
当期純利益	5,513	77,740
自己株式の取得	323	84,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,598	3,535
当期変動額合計	47,341	49,041
当期末残高	7,452,762	7,403,720

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3~38年、構築物3~50年、機械及び装置2~15年、車両運搬具2~6年、工具器具及び備品2~20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品、原材料および仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（適格退職年金解約返戻金控除後）に基づき計上しております。 なお、当期において、従来加入しておりました適格退職年金を解約し、解約返戻金を退職給付債務の先払いとして従業員に支給しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用していましたが、当事業年度に当社が実施した整理解雇に伴い従業員数が著しく減少したこと、および年齢別人員構成のばらつきにより、退職給付債務について合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当事業年度末より簡便法により算定しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来加入しておりました適格退職年金を解約しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金戻入額40,445千円を特別利益に計上したため税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は245千円、税引前当期純利益は2,205千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は金額的重要性が高まってきたことから当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「前受金」は3,489千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は重要性が増加したため、当事業年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の「スクラップ売却益」は2,042千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																										
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">850,655千円</td> <td style="text-align: right;">3,843千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">297,672</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59,127</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">79,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,621,953千円</td> <td style="text-align: right;">83,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物	850,655千円	3,843千円	構築物	297,672	-	機械及び装置	59,127	-	工具、器具及び備品	2,950	-	土地	1,411,546	79,725	合計	2,621,953千円	83,568千円	科目	金額	1年内返済予定の長期借入金	72,992千円	長期借入金	97,700	合計	170,692千円	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">821,032千円</td> <td style="text-align: right;">3,608千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">277,726</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41,273</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">79,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,553,197千円</td> <td style="text-align: right;">83,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,700千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物	821,032千円	3,608千円	構築物	277,726	-	機械及び装置	41,273	-	工具、器具及び備品	1,618	-	土地	1,411,546	79,725	合計	2,553,197千円	83,333千円	科目	金額	1年内返済予定の長期借入金	42,840千円	長期借入金	54,860	合計	97,700千円
科目	工場財団	その他																																																									
建物	850,655千円	3,843千円																																																									
構築物	297,672	-																																																									
機械及び装置	59,127	-																																																									
工具、器具及び備品	2,950	-																																																									
土地	1,411,546	79,725																																																									
合計	2,621,953千円	83,568千円																																																									
科目	金額																																																										
1年内返済予定の長期借入金	72,992千円																																																										
長期借入金	97,700																																																										
合計	170,692千円																																																										
科目	工場財団	その他																																																									
建物	821,032千円	3,608千円																																																									
構築物	277,726	-																																																									
機械及び装置	41,273	-																																																									
工具、器具及び備品	1,618	-																																																									
土地	1,411,546	79,725																																																									
合計	2,553,197千円	83,333千円																																																									
科目	金額																																																										
1年内返済予定の長期借入金	42,840千円																																																										
長期借入金	54,860																																																										
合計	97,700千円																																																										
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">345,089千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産の合計額</td> <td style="text-align: right;">65,972</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	345,089千円	その他の資産の合計額	65,972	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">597,954千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産の合計額</td> <td style="text-align: right;">62,824</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	597,954千円	その他の資産の合計額	62,824																																																		
売掛金	345,089千円																																																										
その他の資産の合計額	65,972																																																										
売掛金	597,954千円																																																										
その他の資産の合計額	62,824																																																										
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">HKS USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">80,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	HKS USA, INC.	80,332千円	計	80,332千円	<p>3</p>																																																						
HKS USA, INC.	80,332千円																																																										
計	80,332千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	
売上高	749,556千円	売上高	890,318千円
受取配当金	20,453	受取配当金	6,071
受取事務手数料	23,540	受取事務手数料	27,598
その他の営業外収益の合計	8,508	その他の営業外収益の合計	7,498
2 研究開発費		2 研究開発費	
一般管理費および当期製造 費用に含まれる研究開発費	686,836千円	一般管理費および当期製造 費用に含まれる研究開発費	627,170千円
3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるもので あります。		3 他勘定振替高は販売促進費他への振替によるもので あります。	
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具	2,436千円	車両運搬具	2,842千円
工具、器具及び備品	120	工具、器具及び備品	174
計	2,556千円	計	3,017千円
5		5 固定資産売却損	
		車両運搬具	79千円
		計	79千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	1,456千円	機械及び装置	395千円
構築物	80	車両運搬具	20
機械及び装置	222	工具、器具及び備品	784
車両運搬具	78	ソフトウェア	241
工具、器具及び備品	637	長期前払費用	175
長期前払費用	333	計	1,617千円
投資その他の資産その他	50		
計	2,858千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	428	0	-	429

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加951株であります。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	429	251	681	0

(注)1.自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2.自己株式の株式数の減少681千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">12,762</td> <td style="text-align: right;">17,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,017</td> <td style="text-align: right;">11,818</td> <td style="text-align: right;">15,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">482</td> <td style="text-align: right;">943</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,782</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,500	12,762	17,262	減価償却累計額 相当額	4,017	11,818	15,836	期末残高相当額	482	943	1,426	1年内	1,532千円	合計	1,532千円	支払リース料	5,162千円	減価償却費相当額	4,782	支払利息相当額	131	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,546千円	減価償却費相当額	1,426	支払利息相当額	14
	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	4,500	12,762	17,262																														
減価償却累計額 相当額	4,017	11,818	15,836																														
期末残高相当額	482	943	1,426																														
1年内	1,532千円																																
合計	1,532千円																																
支払リース料	5,162千円																																
減価償却費相当額	4,782																																
支払利息相当額	131																																
支払リース料	1,546千円																																
減価償却費相当額	1,426																																
支払利息相当額	14																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 633,472千円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 703,673千円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,434千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,344</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">57,327</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">96,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">96,932千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">89,398千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,642</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,495</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,543</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,055</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">422,937千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">198,232千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">224,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">224,705千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">39.55</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.14</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.08</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.73</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">80.74 %</td></tr> </table>	未払事業税	1,434千円	賞与引当金	20,541	役員退職慰労引当金	8,344	たな卸資産評価損	57,327	一括償却資産	3,270	その他	6,015	繰延税金資産合計	96,932千円	繰延税金資産の純額	96,932千円	貸倒引当金	89,398千円	退職給付引当金	57,642	役員退職慰労引当金	47,495	関係会社株式評価損	16,543	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	189,102	その他	21,055	繰延税金資産小計	422,937千円	評価性引当額	198,232千円	繰延税金資産合計	224,705千円	繰延税金資産の純額	224,705千円	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	39.55	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.08	評価性引当額	23.51	その他	2.73	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.74 %	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,313</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,783</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,349</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">54,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">54,043千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">88,858千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,008</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,195</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,543</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">117,216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">356,159千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">208,125千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,316千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,316千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">206,808千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.09</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.31</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.64</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32.04</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">32.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.83</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.38 %</td></tr> </table>	未払事業税	1,563千円	賞与引当金	22,313	役員退職慰労引当金	1,783	たな卸資産評価損	19,349	一括償却資産	2,753	その他	6,281	繰延税金資産合計	54,043千円	繰延税金資産の純額	54,043千円	貸倒引当金	88,858千円	退職給付引当金	67,008	役員退職慰労引当金	44,195	関係会社株式評価損	16,543	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	117,216	その他	20,636	繰延税金資産小計	356,159千円	評価性引当額	148,033千円	繰延税金資産合計	208,125千円	その他有価証券評価差額金	1,316千円	繰延税金負債合計	1,316千円	繰延税金資産の純額	206,808千円	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	13.09	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.64	評価性引当額	32.04	繰越欠損金の期限切れ	32.14	その他	2.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.38 %
未払事業税	1,434千円																																																																																																																		
賞与引当金	20,541																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	8,344																																																																																																																		
たな卸資産評価損	57,327																																																																																																																		
一括償却資産	3,270																																																																																																																		
その他	6,015																																																																																																																		
繰延税金資産合計	96,932千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	96,932千円																																																																																																																		
貸倒引当金	89,398千円																																																																																																																		
退職給付引当金	57,642																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	47,495																																																																																																																		
関係会社株式評価損	16,543																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																																		
繰越欠損金	189,102																																																																																																																		
その他	21,055																																																																																																																		
繰延税金資産小計	422,937千円																																																																																																																		
評価性引当額	198,232千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	224,705千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	224,705千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.35 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割等	39.55																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.14																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.08																																																																																																																		
評価性引当額	23.51																																																																																																																		
その他	2.73																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.74 %																																																																																																																		
未払事業税	1,563千円																																																																																																																		
賞与引当金	22,313																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	1,783																																																																																																																		
たな卸資産評価損	19,349																																																																																																																		
一括償却資産	2,753																																																																																																																		
その他	6,281																																																																																																																		
繰延税金資産合計	54,043千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	54,043千円																																																																																																																		
貸倒引当金	88,858千円																																																																																																																		
退職給付引当金	67,008																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	44,195																																																																																																																		
関係会社株式評価損	16,543																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																																		
繰越欠損金	117,216																																																																																																																		
その他	20,636																																																																																																																		
繰延税金資産小計	356,159千円																																																																																																																		
評価性引当額	148,033千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	208,125千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,316千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,316千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	206,808千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.35 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割等	13.09																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.64																																																																																																																		
評価性引当額	32.04																																																																																																																		
繰越欠損金の期限切れ	32.14																																																																																																																		
その他	2.83																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.38 %																																																																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 8 月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1株当たり純資産額 1,622円86銭	1株当たり純資産額 1,705円78銭
1株当たり当期純利益金額 1円20銭	1株当たり当期純利益金額 17円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
当期純利益(千円)	5,513	77,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,513	77,740
期中平均株式数(千株)	4,593	4,479

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>当社は平成23年 9月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 100,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 40,000,000円(上限)</p> <p>取得の日程 平成23年 9月14日～平成24年 1月31日</p> <p>(2)その他 上記により、当社普通株式100,000株(取得価額38,413千円)を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	21,829	16,415
		(株)オートバックスセブン	3,136	10,930
		(株)イエローハット	7,917	7,996
		(株)ウェッズ	10,000	4,120
		スルガ銀行(株)	5,250	3,685
		マルカキカイ(株)	5,000	3,140
		その他(5銘柄)	28,883	3,822
		計	82,016	50,111

【その他】

種類および銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	-	650,000
		計	-	650,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,369,917	3,500	-	2,373,417	1,382,275	60,126	991,142
構築物	870,673	-	-	870,673	588,249	21,133	282,423
機械及び装置	2,621,758	13,309	17,806	2,617,261	2,386,242	81,492	231,018
車両運搬具	312,264	15,127	11,478	315,913	285,723	23,173	30,189
工具、器具及び備品	1,753,575	64,243	45,111	1,772,707	1,700,882	75,146	71,824
土地	1,891,442	-	-	1,891,442	-	-	1,891,442
建設仮勘定	16,938	7,880	16,938	7,880	-	-	7,880
その他	916	-	-	916	830	85	85
有形固定資産計	9,837,487	104,059	91,335	9,850,212	6,344,204	261,158	3,506,007
無形固定資産							
ソフトウェア	206,351	29,817	102,236	133,932	102,774	10,906	31,158
電話加入権	12,571	-	-	12,571	-	-	12,571
その他	6,450	-	5,950	500	312	62	187
無形固定資産計	225,372	29,817	108,186	147,003	103,086	10,968	43,917
長期前払費用	87,923	-	2,319	85,395	50,677	4,271	34,718

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 資産除去債務の認識による除去費用 3,500千円
(2) 機械及び装置 自動車部品加工・組立設備 13,309千円
(3) 車両運搬具 車両の取得 15,127千円
(4) 工具、器具及び備品 金型・治具の取得 54,786千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 機械及び装置 機械装置の売却 9,001千円
機械装置の除却 8,805千円
(2) 車両運搬具 車両の売却 10,075千円
(3) 工具、器具及び備品 金型の除却 32,356千円
(4) ソフトウェア 旧生産管理システムの除却 66,782千円
グループウェアの除却 34,755千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	226,140	8,001	45	8,737	225,358
賞与引当金	50,907	55,298	50,907	-	55,298
役員退職慰労引当金	138,390	9,740	34,180	-	113,950

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の主なものは洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,130
預金の種類	
普通預金	613,224
別段預金	238
小計	613,463
合計	614,593

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タカマコンペティションプロダクト	67,100
ヤマハ発動機(株)	12,200
合計	79,300

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 9月	17,000
10月	18,900
11月	23,300
12月	20,100
合計	79,300

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HKS-IT Co., Ltd	289,582
HKS USA, INC.	115,362
HKS EUROPE LIMITED	99,032
HKS(Thailand)Co.,Ltd.	78,081
(株)ウェッズ	53,188
その他	586,908
合計	1,222,155

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
849,392	5,048,889	4,676,126	1,222,155	79.28	74

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
マフラー	153,067
ターボ系	133,472
エンジン系	107,713
サスペンション	100,100
用品	65,475
その他	109,545
合計	669,374

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ターボ系仕掛品	52,075
サスペンション仕掛品	35,689
マフラー仕掛品	20,072
エンジン系仕掛品	6,185
その他	55,343
合計	169,365

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(原材料)	
マフラー部品等	131,034
ターボ系部品等	95,343
サスペンション原材料	76,144
その他	142,523
計	445,045
(貯蔵品)	
開発研究用備品	6,772
広告宣伝用備品	2,810
その他	1,426
計	11,009
合計	456,055

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
HKS USA, INC.	300,189
日生工業株	177,481
HKS EUROPE LIMITED	115,797
HKS-IT Co.,Ltd.	99,151
HKS(Thailand)Co.,Ltd.	11,053
その他	1
合計	703,673

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マツタメ(株)	8,552
(有)吉沢アルミ鑄造所	8,450
井上電気(株)	6,530
(株)デンソーウェーブ	3,696
(株)サステック	3,533
その他	18,199
合計	48,962

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年9月	9,841
10月	4,722
11月	21,648
12月	12,749
合計	48,962

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	296,838
三和電子(株)	22,608
大恵産業(株)	9,486
恒成(株)	4,875
ヤマハ発動機(株)	4,186
その他	93,430
合計	431,427

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hks-power.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第37期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）平成22年11月26日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成22年12月27日東海財務局長に提出。

事業年度（第37期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）平成22年11月26日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年11月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書および確認書

（第38期第1四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日東海財務局長に提出。

（第38期第2四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日東海財務局長に提出。

（第38期第3四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月15日東海財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年12月10日 至平成22年12月31日）平成23年1月6日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成23年1月1日 至平成23年1月31日）平成23年2月1日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成23年2月1日 至平成23年2月28日）平成23年3月1日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成23年3月1日 至平成23年3月31日）平成23年4月1日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成23年4月1日 至平成23年4月30日）平成23年5月6日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成23年5月18日 至平成23年5月31日）平成23年6月1日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成23年6月1日 至平成23年6月30日）平成23年7月1日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成23年7月1日 至平成23年7月31日）平成23年8月1日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成23年8月1日 至平成23年8月31日）平成23年9月8日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成23年9月14日 至平成23年9月30日）平成23年10月3日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成23年10月1日 至平成23年10月30日）平成23年11月1日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月11日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エッチ・ケー・エスの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エッチ・ケー・エスが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月11日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エッチ・ケー・エスの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エッチ・ケー・エスが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月11日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度末より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月11日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高徳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。